

すべく住民の意識調査等を実施するなど策定中であり、本町としての総合事業も含め検討をする。

▽前野由和議員

障害者に対する公費支援が65歳になると利用者負担の必要な介護保険適用となることが生存権を犯すことになる裁判が起きているが、町はこのようなケースの場合にどう対応するのか。

▽岩崎憲郎町長

基本的には、それぞれの制度によるべきであり、個々の例によって、さまざまな対応の違い、またサービスを受ける側にとって、サービス

の内容の違いが出てくるから、個々に見ないと一概には言えないと思う。

▽前野由和議員

本町においては高齢者の独居世帯が多く、家族がそばにいて支える介護ができない状況にあるので影響は深刻である。

▽岩崎憲郎町長

介護を必要とする人に、必要な介護サービスを届けることで、介護保険本来の目的である社会で支えることを基本に取り組んでいく。

Q7

問 高等教育への支援を図れ
給付制奨学金の検討を要請する

答 子育て支援を推進する

▽前野由和議員
子どもの教育は親

の責任との意識が残っており家計の経

済格差の中で多くの学生が奨学金を利用している。卒業と同時に数百万円の返済が大きな負担となつて進路にも影響を与えている。マスコミでも多く取り上げられているが認識を聞く。

▽岩崎憲郎町長

奨学金には、返還不要の奨学金制度も既にある。高知県内に就職をすれば返還について一定の支援をする制度もある。

▽前野由和議員

授業料を下げるなど、給付制の奨学金創設の運動も広がりを見せ、教育は次代への投資として社会で支えるという意識が芽生えてきた。地方創生費活用によって給付制奨学金を制度化した自治体も現れ

てきている。経済的理由によって教育を受ける機会を奪われることは克服しなければいけない課題である。町独自の給付制奨学金制度を創ることを検討せよ。

▽岩崎憲郎町長

小学校・中学校・高校時代などの成長時期の中で支援すべきであり、現在、高校生までの就学支援等を行っている。現行の子育て支援を拡充することを中心に考えている。



高知県立大学

Q8

問 文化行政の充実を図れ 教育の師が生まれた町の対応を問う

答 顕彰会の意向に沿って取り組む

▽前野由和議員

近・現代、国語教育における、綴り方運動、を提唱、推進した小砂丘（笹岡）忠義を生んだ教育の町である。



津家にある小砂丘忠義の碑

「小砂丘賞」「子ども小砂丘賞」が設立され、作文教育を推進する指導者の目標となり、子どもたちの作文も応援しているが、町職員、町内での認知度は必ずしも高くないのが現状だ。小砂丘忠義を再認識し、遺品や関連資料の整理保管と公開を支援推進せよ。

▽岩崎憲郎町長

資料の保存については、顕彰会で残すべきものを選定する

と聞いているので協力をしてリストを作るなど保存に協力する。また、小砂丘先生の業績は、現代の教育の中で活かすべきであり、今後、教育施設等の整備をする際には、図書館等に小砂丘忠義コーナーを設置して子供たちに、いつでも触れる、いつでも触れ

るなどの整備も考えている。

▽池添修一教育長

教育委員会職員はもちろんのこと町全職員は小砂丘忠義について認識をしている。住民に対しても認知度を広げていく。



松高俊二
教育委員長

文化行政について、価値を再認識し教育行政の中で活かしていくことに努める。

Q10

問 本町の資産流出を防ぐべきでは
答 基幹産業を守る環境を作る

▽重森一宗議員

遺産マネーが、首都圏に集中している。日本の金融資産の半分900兆円を65歳以上のお年寄りが所有しているが、相続によって近い将来、都会に住んでいる子や孫へ移る。これは現金・証券の事であるが、本町の資産である山林等では、すでに50%が町外地主と言われている。

▽岩崎憲郎町長

本町には大豊町国民保護計画があり、その中に武力攻撃を受けた場合の想定もある。そうした事態が発生した場合には、緊急事態連絡室を設置し、その後対策本部に移行して住民の安全を守る計画が定められている。



工事中のストックヤード
(津家)

△岩崎憲郎町長
公有林化もひとつの手段として使うべきであり、議会の理解も得た公有林化も含め、将来の本町の基幹産業である林業、林産業の資源としての視点から、継続的に確保できる環境を作ることは必要である。

Q11

問 特殊法人組織の必要性は
答 積極的にアプローチ

▽重森一宗議員

全国の過疎地域で若者の移住政策を進めているが、課題として生活の安定がある。特殊法人組織とは、過疎の自治体の多くが主産業とする農業・林業・建設業において、忙しい時には多くの人が必要だが、通年で安定した収入を得にくく、若い世代の就職先にはなりにくい。これを解消するため特殊法人に若者を中心に働き手を登録させ、1年を通じてさまざまな業種に派遣をし、合計で一定水準の収入を得て地元で生活

ができるようにするということである。細田博之国会議員の発案であり、本町としてはぜひとも実現してほしい政策であるが、情報等について町長に聞く。

▽岩崎憲郎町長

与党自民党を中心に近々議員連盟を立ち上げると聞いている。今後の国会での取り組みを注視しながら、早めに情報を得て、こうした新しい制度を有利に活用できるようにアプローチしていきたいと考えている。

Q12

問 地域コミュニティの応援を
答 サポートをする

▽重森一宗議員

総合戦略の中に、「積極人口100%」とし

て「積極人口とは人口減少が更に続く中で大豊に暮らす全て